

事務事業名		岩手県中小企業団体中央会支援事業				☐ 実施計画掲載事業		☐ 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	03 活気あふれる商業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 商業・サービス業の経営支援						01	07	01	02	06
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和35 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	商工港湾部商工課						A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	佐藤 信一						C 施設管理 D 補助金等				
	係名	商工係	電話	0192-27-3111				E 一般(A～D以外)				
	担当者	菊池 翔太	内線	111								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
市内の中小企業団体(事業協同組合等)及び中小企業者を支援するため、岩手県中小企業団体中央会(盛岡市)に対し運営負担金の支出を行っている。 [岩手県中小企業団体中央会の主な活動] ・組合等の組織、事業、及び経営の指導 ・組合等に関する交流、研修事業 ・組合等に関する調査、情報提供事業						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
						事業費計(A)	0					
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計(B)	0				
							トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・運営負担金の支出

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・前年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・岩手県中小企業団体中央会
・市内中小企業、中小企業団体

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・岩手県中小企業団体中央会、市内中小企業及び中小企業団体の運営が安定する。
・市内中小企業及び中小企業団体の組織化が図れる。
・市内中小企業及び中小企業団体が岩手県中小企業団体中央会の支援制度を受けられる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・安定して経営できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 岩手県中小企業団体中央会運営負担金請求件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 岩手県中小企業団体中央会運営負担金請求件数	件
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 市内における新規組合設立数	件
シ 市内加入組合数(中小企業団体中央会名簿より)	団体
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	2,045	2,617	2,606	2,605	2,520	2,016
		事業費計（A）	千 円	2,045	2,617	2,606	2,605	2,520	2,016
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100
		人件費計（B）	千 円	400	400	400	400	400	400
トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,445	3,017	3,006	3,005	2,920	2,416	
⑤活動指標		ア	件	1	1	1	1	1	
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	件	1	1	1	1	1	
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	0	0	0	0	1	1
		シ	団体	34	30	30	30	31	32
		ス							

事務事業ID	0411	事務事業名	岩手県中小企業団体中央会支援事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 事業開始年度については不明だが、中小企業団体(事業協同組合等)及び中小企業者を支援している岩手県中小企業団体中央会(盛岡市)に対し、運営負担金を支出することにより、市内中小企業団体等への支援を便宜することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 中小企業に対しての国の施策が、弱者保護の全体支援から、やる気のある中小企業者への個別支援に変わり、それに伴い中小企業者間の連携事業についても特化した支援制度等を創設してきているので、今後中小企業団体等の存在意義がますます大きくなっていくものと考えられる。
 また、東日本大震災の発生によって被災した中小企業団体等が事業を再開できるように、中小企業等グループ補助金の申請に必要な計画策定や認定後の計画推進などに対する支援が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市内中小企業からは、中小企業連携組織の専門支援機関として、コーディネート機能を発揮するとともに、新しい時代の連携組織を含む広範な中小企業のニーズに対して、支援のスピードアップ・効率化を図り、サービスを充実・強化し、中小企業が抱える課題へ対応していくことが期待されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市内中小企業団体等を間接的に支援することにより、産業振興につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 大企業のように容易に資金調達等を実施できない中小企業者は、同業者等で組合を設立し共同購入するなど経営の安定化を図っている。このような中小企業団体等を指導する立場である当該中央会の果たす役割は大きく、これを支援することは、最終的に産業発展につながり、市民が利益を享受できるものと考えられる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市内全般的な中小企業団体等の支援となるため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 新たな組合が加入することで、より活動の幅が広がる可能性があることから、向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 大企業のように容易に資金調達等を実施できない中小企業者は、同業者等で組合を設立し共同購入するなど経営の安定化を図っている。このような中小企業団体等を指導する立場である当該中央会の果たす役割は大きく、これを廃止することは適切ではない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 岩手県中小企業団体中央会への負担金については、岩手県中小企業団体中央会が各市町村ごとに所在する事業所数や組合数などの算出根拠をもとに割り出しており、可能な限り最小限に止めているもので削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在正規職員を一人当てている状況であり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 大企業のように容易に資金調達等を実施できない中小企業者は、同業者等で組合を設立し共同購入するなど経営の安定化を図っている。このような中小企業団体等を指導する立場である当該中央会の果たす役割は大きく、これを支援することは、最終的に産業発展につながり、市民が利益を享受できるものと考えられる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。 市内中小企業団体の支援となるように、県中小企業団体中央会への加入促進や同会が実施する支援制度等の周知を図っていく。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市内中小企業団体が組織強化するうえで指導や支援が行われ効果的な事業となっている。県中小企業団体中央会と連携し、事業を継続していく。